

第542号 2026年7月

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビルII5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

県知事選の勝利へ

沖縄は戦争国家づくり、改憲を許さない

安保破棄中央実行委などが「沖縄行動」

安保破棄中央実行委員会と全国革新懇は6月5～7日、辺野古新基地建設中止と沖縄県知事選（8月27日告示、9月13日投開票）の勝利のための「沖縄行動」に取り組みました。（関連2～4面）



400人が集まった沖縄シンポジウム＝6月6日

辺野古新基地建設中止へ連帯

行動には、全労連、全日本民医連、全商連、日本平和委員会などの全国組織の代表と、全国9都道府県から27人が参加しました。

行動参加者一行は5日、沖縄県統一連の瀬長和男事務局長を講師に、辺野古新基地建設を巡る問題についてオリエンテーション学習に取り組みました。6日も瀬長氏の案内で辺野古に向かい、大浦湾が一望できる灯台跡地、新基地建設の埋め立て予定地に注ぎ込む美謝（みじや）川の水路切り替え工事現場周辺などを訪れました。転覆事故が起きた現場

が見通せる「瀬長の浜」では、事故で亡くなった二人を深く悼み、献花、黙とうしました。6日午後には、パレット市民劇場（那覇市）で「NO WARでつなごう——憲法を生かそう——」憲法を生かそう——憲法を生かそう——の構築につなごうという呼びかけました。また、9月の県知事選で玉城（たまぎ）知事の3選を勝ち取ることに、沖縄は戦争国家づくりを許さない、改憲を許さないというメッセージと勇気を全国に発信する絶好の機会だ」と訴えました。同集会では、赤嶺政賢前衆議院議員の基調講演（4面に要旨）に続

き、シンポジウムでは比嘉瑞己県議会議員がコーディネーターを務め、ジャズシンガーの儀保貴子さん、琉球大学の山口剛史教授、高良さちか参院議員が登壇しました（2面に各要旨）。また、玉城知事（要旨左）と、ニューヨーク市長のゾラ・マムタニ氏が所属する政治団体「米国民主的社会主義者（D.S.A.）」からビデオメッセージが寄せられました。沖縄県統一連の穴井輝明代表幹事が閉会あいさつしました。7日の県知事選勝利

の決意を固め合う「4団体交流集会」には、沖縄県内の参加者を含めて約40人が結集。沖縄革新懇の宮城達共同代表の開会あいさつに続き、県統一連の瀬長事務局長が情勢を報告し、SNS発信強化や「音の宣伝」などに全国の仲間と努力したいと提起。会場発言では、「国策のために沖縄の選挙へ国家権力が直接介入することは違憲だ。戦争国家づくりを阻止するために県知事選は全国の問題だ」と10人が訴えました（3面に要旨）。

集会のまとめを行った全国革新懇の小田川義和事務局長は、「県民が自ら基地を差し出したことはない」という鎖・返還について、あらゆる機会を通じて積極的に訴えてまいりたいと思います。米軍基地から発生する航空機騒音、P.F.O.Sなどの問題、米軍人などによる事件・事故など、沖縄県民は到底受容できない過重負担の状況が続いています。普天間基地の一日も早い危険性の除去、そして閉鎖・返還を政府に強く求めてまいりたいと考えています。2022年にいわゆる安保関連3文書が閣議決定され、特に南西

諸島における防衛力の強化が進められる中、安保関連3文書を前倒して改定すると言われています。米軍基地が集中していることに加え、自衛隊の急激な配備の拡張による抑止力の強化は、かえって地域の緊張を高めることにつながりかねません。専守防衛のあり方を否定する長射程ミサイル配備には、沖縄県は断固として反対いたします。ぜひ、平和な未来をつくるために、一緒に頑張ってくださいませ。

6月15日の参院予算委員会、立憲民主党の古賀千景議員が教員体験を踏まえ、「自衛隊に行く子どもたちって、経済的に厳しい子どもたちが行くんですよ。豊かな子どもたちは、自衛隊とかなりま



転覆事故現場が見通せる「瀬長の浜」で黙とうする参加者

平和な未来をつくるために

沖縄シンポへの玉城デニー知事メッセージ

県の自律的發展と、県民一人一人が豊かさを実感できる社会の実現を図るため、公約に掲げた三つの大項目「県経済と県民生活の再生」「子ども・若者・女性支援政策のさらなる充実」、そして「辺野古新基地建設反対、米軍基地問題」を中心として、その他の様々な政策の推進に取り組

んでまいりました。2025年度の観光客数は、約1094万人とコロナ禍前を上回り最高となり、観光収入も初めて1兆円を上回る見通しです。好調な経済状況を反映し、2024年度の県税の収入も1997億円と最高を記録しました。辺野古新基地建設反対、米軍基地問題では、

政府が唯一の解決策とする普天間飛行場の辺野古移設については、2024年1月を起点として、提供手続きの完了までに最短期間でも12年を要するとされており、普天間基地の一日も早い危険性の除去、

2022年にいわゆる安保関連3文書が閣議決定され、特に南西諸島における防衛力の強化が進められる中、安保関連3文書を前倒して改定すると言われています。米軍基地が集中していることに加え、自衛隊の急激な配備の拡張による抑止力の強化は、かえって地域の緊張を高めることにつながりかねません。専守防衛のあり方を否定する長射程ミサイル配備には、沖縄県は断固として反対いたします。ぜひ、平和な未来をつくるために、一緒に頑張ってくださいませ。

6月15日の参院予算委員会、立憲民主党の古賀千景議員が教員体験を踏まえ、「自衛隊に行く子どもたちって、経済的に厳しい子どもたちが行くんですよ。豊かな子どもたちは、自衛隊とかなりま

この発言を受け、小泉進次郎防衛相は「事実誤認」と発言した。古賀発言に対しSNSなどで批判や抗議が広がっているという『経済的徴兵制』（集英社新書）の著者、ジャーナリストの布施祐仁氏はインタビューで、自衛隊発足当初の防衛庁（当時）の内部文書は、貧富の格差と自衛隊の入隊には関係があるとして、農業を継げない東北、九州の次男、三男の入隊比率が高かったと指摘している。そして現在、都道府県ごとの平均所得と人口比率で自衛隊に入る人の比率を調べると、「所得が高くなればなるほど、自衛隊入隊比率は下がっていく」という構造があると

言える」と述べている。古賀氏の言い方はともかく、発言内容は事実だ。バッシングの背景にあるのは「兵士の神聖化」ではないのか。